

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,969	3.6	1,888	△18.6	2,006	△15.5	1,529	67.9
29年3月期	44,358	△0.1	2,321	29.1	2,373	33.1	910	△17.6
(注) 包括利益	30年3月期		2,763百万円 (44.6%)		29年3月期		1,910百万円 (175.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	121.48	—	9.6	3.7	4.1
29年3月期	72.31	—	6.6	4.4	5.2
(参考) 持分法投資損益	30年3月期	20百万円	29年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,994	20,430	31.4	1,372.45
29年3月期	52,900	17,649	27.7	1,165.54
(参考) 自己資本	30年3月期	17,276百万円	29年3月期	14,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,046	△1,942	△1,050	6,716
29年3月期	5,089	△981	△4,253	6,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	8.3	0.5
30年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	4.9	0.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		5.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△1.2	500	△52.1	600	△47.7	300	△70.0	23.83
通期	46,000	0.1	1,400	△25.9	1,600	△20.2	1,300	△15.0	103.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	12,739,696株	29年3月期	12,739,696株
30年3月期	151,645株	29年3月期	148,308株
30年3月期	12,589,574株	29年3月期	12,593,295株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,735	0.9	433	△39.0	608	△28.2	397	185.4
29年3月期	16,584	△1.3	710	△7.0	847	△2.3	139	△63.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	31.60		—					
29年3月期	11.07		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	22,632		8,895		39.3	706.67		
29年3月期	20,304		7,659		37.7	608.31		

(参考) 自己資本 30年3月期 8,895百万円 29年3月期 7,659百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	16
(2) 役員の異動(平成30年6月28日予定)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しが見られましたが、消費者の節約志向や人件費の高騰、円高の進行などの懸念材料も見られました。一方海外では、米国・欧州経済が堅調に推移し、中国経済も比較的安定した成長が続いておりますが、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まり、北朝鮮問題など、多くの懸念材料を抱え、先行きが不透明な状況で推移しました。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては内外航とも荷動きは堅調に推移しましたが、大宗貨物の紙製品の輸送量が減少したことやスポット貨物の受注が少なかったこと、さらには燃料費が第4四半期に上昇したこと等が影響して減益となりました。

ホテル事業においては、堅調な経営環境のもとで予約・料金コントロールや集客力のある商品開発を行った事で増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

事業セグメント毎の業績概況は、次のとおりであります。

(海運事業)

海運事業の内、北海道定期航路では、紙製品の減少や天候不順による農水産品の不調の影響はありましたが、RORO船のスポット配船や紙製品の落ち込みを雑貨や商品車両を積極的に取り込んだことで輸送量は前年を上回りました。ただし、特に第4四半期に燃料油が上昇し収益は伸び悩みました。近海航路については市況は大きく改善しませんでした。三国間定期航路の収益に支えられ、全体的に収益が安定しました。この様な情勢下で、売上高は前年度に比べて15億1千7百万円増(3.6%増)の430億9千4百万円となりましたが、営業費用は前年度に比べて19億8千3百万円増(5.0%増)の416億8千3百万円で、営業利益は前年度に比べて4億6千6百万円減(24.8%減)の14億1千1百万円となりました。

(ホテル事業)

堅調な経営環境のもとで、インバウンド個人旅行者や国内顧客獲得のための商品開発やきめ細かな料金設定、予約コントロールを実施した事で、売上高は前年度に比べて8千9百万円増(4.1%増)の22億6千7百万円となり、営業費用は前年度に比べて5千9百万円増(3.0%増)の20億8千4百万円で、営業利益は前年度に比べて2千9百万円増(18.9%増)の1億8千3百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度に比べて4百万円増(0.7%増)の6億8千7百万円となり、営業費用は前年度並の3億9千3百万円で、営業利益は前年度に比べて4百万円増(1.5%増)の2億9千3百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて16億1千1百万円増(3.6%増)の459億6千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて20億4千3百万円増(4.9%増)の440億8千1百万円で、営業利益は前年度に比べて4億3千2百万円減(18.6%減)の18億8千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20億9千3百万円増加して549億9千4百万円となりました。これは主として未収入金が2億6千5百万円、保有株式の時価の上昇などにより投資有価証券が20億4千5百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6億8千7百万円減少して345億6千3百万円となりました。これは主として借入金金が9億5千4百万円増加し、社債が10億9千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて27億8千1百万円増加して204億3千万円となりました。これは主として利益剰余金が15億6千1百万円、その他有価証券評価差額金が10億3千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加して、67億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、30億4千6百万円となりました。その主要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、19億4千2百万円となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、10億5千万円となりました。その主要因は、長短借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	20.20	23.23	24.20	27.74	31.42
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.65	8.92	7.13	10.93	14.26
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.91	6.35	6.52	4.14	6.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.23	9.87	10.70	16.29	11.67

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結業績見通しにつきましては、海運事業は、北海道定期航路において燃料油価格の高止まりが予測されることから、低燃費航海による燃料費の低減、シャーシ回転率の向上による収益の改善を進めるとともに、紙製品が減少している状況下で安定した新規貨物を取り込むために、5月末より清水への定期寄港と大阪への増便を開始し、輸送需要に即した営業サービスを開始して輸送量の確保に努めます。

近海航路においては三国間シャトルサービスを軸に安定した収益確保に努めます。

ホテル事業は、耐震補強工事と客室改装による客室減室の影響で減収減益となりますが、しっかりとした収益管理を行うとともに、継続して顧客獲得のための商品開発やきめ細かな料金設定や予約コントロールを実施いたします。

不動産事業は、継続して安定した利益を確保いたします。

この結果、売上高で燃料油価格調整金の増収分を含め、前年度に比べて3千万円増(0.1%増)の460億円、営業利益は前年度に比べて4億8千8百万円減(25.9%減)の14億円の営業利益を予想し、経常利益も前年度に比べて4億6百万円減(20.2%減)の16億円の経常利益を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業における船舶への投資や設備の維持や改修等に充たしたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金は前回予想の通り、1株当たり6円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点における業績見通しと安定した配当の継続という当社の経営方針に基づき、期末配当金を引き続き1株当たり6円とし、合計6円の年間配当金を予定しております。

なお、中間配当金は、現時点では予定しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125,049	7,189,653
受取手形及び売掛金	9,080,689	9,117,536
商品及び製品	52,675	48,190
原材料及び貯蔵品	195,264	223,679
繰延税金資産	167,781	172,828
未収入金	71,993	337,519
その他	437,835	318,400
貸倒引当金	△2,496	△629
流動資産合計	17,128,793	17,407,178
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,427,487	26,449,736
減損損失累計額	△502,000	△502,000
減価償却累計額	△18,689,014	△19,534,208
船舶(純額)	7,236,473	6,413,527
建物及び構築物	21,683,917	21,866,867
減価償却累計額	△16,616,148	△16,995,078
建物及び構築物(純額)	5,067,768	4,871,789
機械装置及び運搬具	9,465,298	10,362,379
減価償却累計額	△7,992,072	△8,769,734
機械装置及び運搬具(純額)	1,473,225	1,592,645
土地	9,491,200	9,470,971
リース資産	1,631,768	1,782,409
減価償却累計額	△913,031	△1,035,168
リース資産(純額)	718,736	747,241
建設仮勘定	50,228	734,621
その他	1,982,061	2,165,052
減価償却累計額	△1,676,402	△1,813,841
その他(純額)	305,658	351,211
有形固定資産合計	24,343,291	24,182,007
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	82,631	53,494
のれん	187,905	166,329
その他	60,471	52,886
無形固定資産合計	1,364,266	1,305,967
投資その他の資産		
投資有価証券	8,985,667	11,031,139
長期貸付金	1,163	793
繰延税金資産	160,258	125,049
保険積立金	460,777	493,738
その他	444,432	453,249
貸倒引当金	△36,798	△35,489
投資その他の資産合計	10,015,500	12,068,481
固定資産合計	35,723,059	37,556,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	48,739	30,536
繰延資産合計	48,739	30,536
資産合計	52,900,591	54,994,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,194,555	6,139,533
短期借入金	4,761,260	5,780,284
1年内返済予定の長期借入金	1,889,488	2,283,227
1年内期限到来予定のその他の固定負債	609,390	405,105
1年内償還予定の社債	1,098,160	1,143,160
リース債務	176,289	200,500
未払法人税等	659,670	482,159
賞与引当金	393,480	400,397
その他	1,281,849	1,061,601
流動負債合計	17,064,144	17,895,969
固定負債		
社債	2,121,360	978,200
長期借入金	6,078,128	5,619,903
長期末払金	4,529,331	4,124,226
リース債務	637,469	642,831
繰延税金負債	1,431,360	1,953,573
役員退職慰労引当金	688,919	708,443
退職給付に係る負債	1,965,390	1,999,888
負ののれん	520,767	439,677
その他	214,222	200,640
固定負債合計	18,186,947	16,667,383
負債合計	35,251,092	34,563,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	943,661	946,704
利益剰余金	9,802,950	11,364,082
自己株式	△39,694	△41,351
株主資本合計	11,921,952	13,484,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,755,943	3,793,191
繰延ヘッジ損益	△2,105	△1,196
その他の包括利益累計額合計	2,753,837	3,791,995
非支配株主持分	2,973,708	3,154,353
純資産合計	17,649,499	20,430,819
負債純資産合計	52,900,591	54,994,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,358,375	45,969,925
売上原価	35,638,325	37,487,190
売上総利益	8,720,049	8,482,734
販売費及び一般管理費	6,398,981	6,594,272
営業利益	2,321,068	1,888,462
営業外収益		
受取利息	405	431
受取配当金	213,991	241,746
助成金収入	45,296	22,140
負ののれん償却額	81,089	81,089
持分法による投資利益	—	20,418
受取保険金	45,527	28,896
その他	63,517	83,188
営業外収益合計	449,827	477,911
営業外費用		
支払利息	316,626	265,361
その他	80,309	94,851
営業外費用合計	396,935	360,213
経常利益	2,373,959	2,006,160
特別利益		
固定資産処分益	27,324	478,945
保険解約返戻金	8,645	1,887
補助金収入	1,843	74,626
厚生年金基金解散損失戻入益	6,409	—
その他	378	2,595
特別利益合計	44,601	558,055
特別損失		
減損損失	502,000	—
固定資産処分損	6,750	13,233
役員退職慰労金	16,334	5,622
仲裁裁定に伴う損失	—	159,684
その他	10,523	1,985
特別損失合計	535,608	180,524
税金等調整前当期純利益	1,882,952	2,383,691
法人税、住民税及び事業税	790,147	723,776
法人税等調整額	△40,167	△29,436
法人税等合計	749,980	694,339
当期純利益	1,132,972	1,689,351
非支配株主に帰属する当期純利益	222,309	160,021
親会社株主に帰属する当期純利益	910,662	1,529,330

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,132,972	1,689,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	779,804	1,072,775
繰延ヘッジ損益	△2,105	909
その他の包括利益合計	777,698	1,073,685
包括利益	1,910,671	2,763,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,645,285	2,567,487
非支配株主に係る包括利益	265,385	195,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	943,661	8,967,855	△38,455	11,088,096
当期変動額					
剰余金の配当			△75,567		△75,567
親会社株主に帰属する当期純利益			910,662		910,662
自己株式の取得				△1,239	△1,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	835,095	△1,239	833,856
当期末残高	1,215,035	943,661	9,802,950	△39,694	11,921,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,019,215	—	2,019,215	2,717,938	15,825,251
当期変動額					
剰余金の配当					△75,567
親会社株主に帰属する当期純利益					910,662
自己株式の取得					△1,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736,728	△2,105	734,622	255,769	990,392
当期変動額合計	736,728	△2,105	734,622	255,769	1,824,248
当期末残高	2,755,943	△2,105	2,753,837	2,973,708	17,649,499

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	943,661	9,802,950	△39,694	11,921,952
当期変動額					
剰余金の配当			△75,548		△75,548
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529,330		1,529,330
自己株式の取得				△1,657	△1,657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,042			3,042
持分法の適用範囲の変動			107,349		107,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,042	1,561,131	△1,657	1,562,516
当期末残高	1,215,035	946,704	11,364,082	△41,351	13,484,469

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,755,943	△2,105	2,753,837	2,973,708	17,649,499
当期変動額					
剰余金の配当					△75,548
親会社株主に帰属する当期純利益					1,529,330
自己株式の取得					△1,657
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3,042
持分法の適用範囲の変動					107,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,037,247	909	1,038,157	180,645	1,218,802
当期変動額合計	1,037,247	909	1,038,157	180,645	2,781,319
当期末残高	3,793,191	△1,196	3,791,995	3,154,353	20,430,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,882,952	2,383,691
減価償却費	2,735,167	2,614,082
減損損失	502,000	—
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	△81,089	△81,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,371	△3,176
持分法による投資損益 (△は益)	—	△20,418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,556	6,916
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,767	19,523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,739	34,497
受取利息及び受取配当金	△214,396	△242,177
支払利息	316,626	265,361
固定資産処分損益 (△は益)	△20,573	△465,712
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	557
補助金収入	△1,843	△74,626
仲裁裁定に伴う損失	—	159,684
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,545	△76,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,974	△23,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	513,699	△42,534
その他	265,329	△433,889
小計	5,714,568	4,042,184
利息及び配当金の受取額	214,396	242,177
利息の支払額	△312,433	△261,025
法人税等の支払額	△528,993	△891,516
補助金の受取額	1,843	74,626
仲裁裁定に伴う損失の支払額	—	△159,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089,382	3,046,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,158,931	△2,183,299
有形固定資産の売却による収入	35,906	568,886
無形固定資産の取得による支出	△20,912	△7,620
投資有価証券の取得による支出	△13,502	△265,571
定期預金の預入による支出	△4,402	△13,300
定期預金の払戻による収入	—	1,198
差入保証金の差入による支出	△1,029	△5,977
その他	181,026	△37,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,844	△1,942,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,800	1,304,024
短期借入金の返済による支出	△1,696,692	△285,000
長期借入れによる収入	1,970,000	2,122,000
長期借入金の返済による支出	△2,117,416	△2,186,486
長期未払金の返済による支出	△1,007,923	△609,390
社債の発行による収入	145,709	—
社債の償還による支出	△1,285,660	△1,098,160
リース債務の返済による支出	△219,426	△208,675
自己株式の取得による支出	△1,239	△1,657
配当金の支払額	△75,567	△75,548
非支配株主への配当金の支払額	△9,616	△11,633
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,253,031	△1,050,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,642	52,503
現金及び現金同等物の期首残高	6,809,396	6,663,753
現金及び現金同等物の期末残高	6,663,753	6,716,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業・役務内容は以下の通りであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,577,201	2,178,611	602,562	44,358,375	—	44,358,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	80,278	80,278	△80,278	—
計	41,577,201	2,178,611	682,841	44,438,653	△80,278	44,358,375
セグメント利益	1,877,250	154,335	289,482	2,321,068	—	2,321,068
セグメント資産	38,691,941	5,582,403	2,476,549	46,750,894	6,149,697	52,900,591
その他の項目						
減価償却費	2,475,820	212,520	46,826	2,735,167	—	2,735,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015,594	38,396	48,397	1,102,388	—	1,102,388

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,094,683	2,267,692	607,548	45,969,925	—	45,969,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	80,088	80,088	△80,088	—
計	43,094,683	2,267,692	687,636	46,050,013	△80,088	45,969,925
セグメント利益	1,411,104	183,476	293,880	1,888,462	—	1,888,462
セグメント資産	39,422,868	5,447,186	2,466,024	47,336,078	7,658,093	54,994,172
その他の項目						
減価償却費	2,327,200	240,055	46,826	2,614,082	—	2,614,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,221,287	287,829	10,043	2,519,159	—	2,519,159

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海運事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「海運事業」で502,000千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165.54円	1,372.45円
1株当たり当期純利益金額	72.31円	121.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,649,499	20,430,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,973,708	3,154,353
(うち非支配株主持分(千円))	(2,973,708)	(3,154,353)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,675,790	17,276,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,591	12,588

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	910,662	1,529,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	910,662	1,529,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,593	12,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成30年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,295	11,973	11,561	11,139
営業利益	181	861	657	188
経常利益	281	865	723	135
税金等調整前四半期純利益	127	1,324	755	176
親会社株主に帰属する 四半期純利益	91	908	413	116
1株当たり四半期純利益	円 7.27	円 72.14	円 32.83	円 9.24
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	54,821	54,579	55,846	54,994
純資産	18,125	19,438	20,824	20,430

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,837	10,910	11,474	11,136
営業利益	349	613	972	385
経常利益	426	571	1,012	362
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	424	584	1,011	△137
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は純損失(△)	288	315	604	△297
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	円 22.94	円 25.04	円 47.98	円 △23.65
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	53,553	52,487	53,797	52,900
純資産	15,780	16,339	17,917	17,649

(2) 役員の変動 (平成30年6月28日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 役付役員および担当業務

	(新)	(旧)
小 杉 眞	専務取締役社長補佐	専務取締役社長補佐 第一営業部長
神 田 良 夫	常務取締役第二営業部長 兼北海道地区管掌	常務取締役第二営業部 兼北海道地区管掌
栗 林 広 行	取締役第一営業部長	取締役第二営業部長

以 上